

全国健康保険協会山形支部

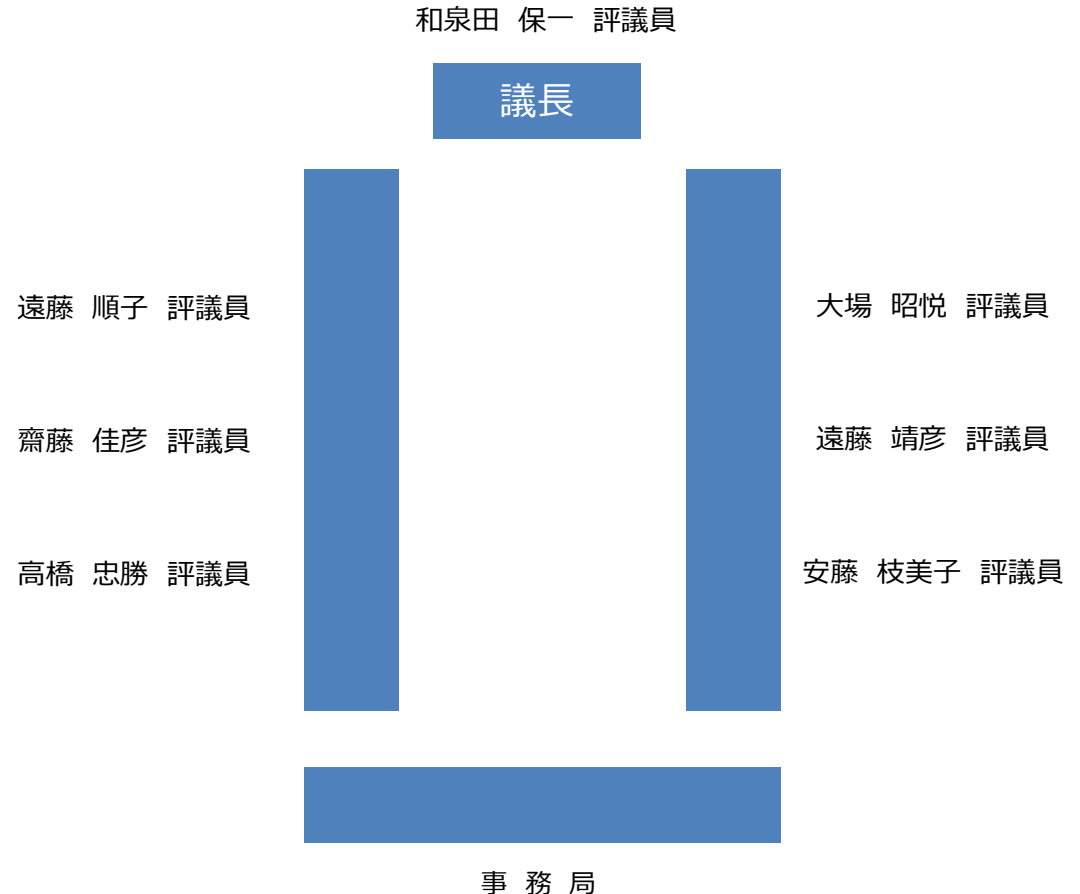
第54回評議会

日時：令和2年7月16日（木）
14時00分～
場所：山形国際ホテル

評議員名簿 (五十音順・敬称略)

- 安藤 枝美子 (あんどう えみこ)
株式会社リプライ 取締役
- 和泉田 保一 (いずみだ やすいち)
国立大学法人山形大学 人文社会科学部 准教授
- 市村 清勝 (いちむら きよかつ)
株式会社市村工務店 代表取締役社長
- 伊藤 陽介 (いとう ようすけ)
浜田・伊藤法律事務所 弁護士
- 遠藤 順子 (えんどう じゅんこ)
株式会社でん六 総務部人事課長
(全国健康保険協会山形支部健康保険委員)
- 遠藤 靖彦 (えんどう やすひこ)
遠藤商事株式会社 代表取締役社長
- 大場 昭悦 (おおば しょうえつ)
株式会社山形新聞社 取締役 総務局長
- 齋藤 佳彦 (さいとう よしひこ)
一般財団法人山形市都市振興公社
総務課課長補佐(兼)係長
(全国健康保険協会山形支部健康保険委員)
- 高橋 忠勝 (たかはし ただかつ)
日本労働組合総連合会 山形県連合会
新庄最上地域協議会 事務局長

配席表



議事次第

1. 報告事項

- 全国健康保険協会における新型コロナウイルス感染拡大の影響について

2. 令和元年度全国健康保険協会決算報告

- (1) 令和元年度決算について
- (2) 令和元年度山形支部の収支について

3. 令和元年度山形支部事業実施結果報告

- 令和元年度山形支部事業実施状況報告

第54回評議会でご意見いただきたい事項

- 令和元年度全国健康保険協会決算について
- 令和元年度山形支部事業実施結果（予算執行状況）について

2. 令和元年度全国健康保険協会決算報告

(1) 令和元年度決算について

(協会会計と国の特別会計との合算ベース)

収入は 10兆 8,697億円

⇒ 被保険者の人数や賃金の増加により保険料収入が増加。前年度比は5,235億円の増加（+5.1%）となった。

○保険料収入は4,510億円増加した。保険料を負担する被保険者の「人数（被保険者数）」が増加（+4.4%）したこと、「賃金（標準報酬月額）」が増加（+0.7%）したことが主な要因。この結果、令和元年度の保険料収入の伸び率は+4.9%となった。なお、被保険者の人数の伸び+4.4%は、協会による医療保険の運営が始まった20年度以降で最も高い伸びである。しかしながら、この+4.4%のうち、+2.1%は大規模健康保険組合（人材派遣健康保険組合等）の解散による影響であり、この一時的な伸びの影響を除くと、近年、保険料収入を増加させていた被保険者数の伸びについては、29年度（9月）をピークに鈍化が続いている。

○国庫補助等は263億円増加した。補助対象となる保険給付費（総額）が増加したことなどが要因。

支出は 10兆3,298億円

⇒ 加入者の増加等により保険給付費が増加。加えて高齢者医療にかかる拠出金も増加。前年度比は5,785億円の増加（+5.9%）となった。

○支出の6割に相当する保険給付費（総額）は、3,653億円増加し、伸びは+6.1%と、前年度の伸び（+3.3%）を大きく上回った。これは、「医療費（加入者1人当たり医療給付費）」が増加（+3.2%）したことに加えて、解散組合の影響により、加入者の「人数（加入者数）」の伸びが、大幅に増加（+2.7%）したことが主な要因。

○高齢者医療にかかる拠出金等（総額）は、1,254億円増加（+3.6%）した。これは、高齢者医療費の伸びにより後期高齢者支援金が増加したことに加え退職者給付拠出金の減少といった制度改正による影響が減少したことによるものである。
なお、後期高齢者支援金は、団塊の世代が後期高齢者となり始める令和4年度以降、さらに大幅な増加が見込まれている。

この結果、**令和元年度**の収支差は**5,399億円**となり、**前年度比は550億円の減少**となった。

○収支差が前年度比で減少（▲550億円）した要因は、保険料収入等の収入の増加に対し、保険給付費や拠出金等の支出の増加が上回ったことによるものである。

○今後、収入については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による世界経済の悪化により保険料収入の減少が懸念されることに加え、支出についても、新型コロナウイルスの感染拡大の影響前には1人当たり医療給付費の伸びが高く推移していたことや、最近の高額薬剤の保険収載、令和4年度以降見込まれる後期高齢者支援金の増加等も踏まえると、協会けんぽの財政は引き続き楽観を許さない状況である。

○なお、令和元年度末の準備金残高は3兆3,920億円となった。この金額は、保険給付費等に要する費用の4.3ヵ月分に相当する。

協会けんぽ(医療分)の 令和元年度決算見込み

(単位:億円)

		30年度		元年度	
		決算	(前年度比)	決算見込み	(前年度比)
収 入	保険料収入 <伸び率>	91,429	(+3,455) <3.9%>	95,939	(+4,510) <4.9%>
	国庫補助等	11,850	(+507)	12,113	(+263)
	その他	182	(+15)	645	(+462)
	計 <伸び率>	103,461	(+3,977) <4.0%>	108,697	(+5,235) <5.1%>
支 出	保険給付費 <伸び率>	60,016	(+1,899) <3.3%>	63,668	(+3,653) <6.1%>
	[医療給付費]	[54,433]	(+1,781)	[57,693]	(+3,260)
	[現金給付費]	[5,583]	(+118)	[5,975]	(+393)
	拠出金等 <伸び率>	34,992	(+79) <0.2%>	36,246	(+1,254) <3.6%>
	[前期高齢者納付金]	[15,268]	(▲227)	[15,246]	(▲22)
	[後期高齢者支援金]	[19,516]	(+1,164)	[20,999]	(+1,483)
	[退職者給付拠出金]	[208]	(▲858)	[2]	(▲206)
	その他	2,505	(+537)	3,383	(+878)
	計 <伸び率>	97,513	(+2,515) <2.6%>	103,298	(+5,785) <5.9%>
	単年度収支差	5,948	(+1,462)	5,399	(▲550)
準備金残高	28,521	(+5,948)	33,920	(+5,399)	
保 険 料 率	10.00%	(±0.0%)	10.00%	(±0.0%)	

賃金の動向

(万円)

	30年度	元年度
平均標準報酬月額 <被保険者1人当たり>	28.8 (+1.2%)	29.1 (+0.7%)

医療費の動向

(万円)

	30年度	元年度
1人当たり保険給付費 <加入者1人当たり>	15.3 (+1.7%)	15.8 (+3.3%)
(再補) [1人当たり医療給付費]	[13.9] (+1.8%)	[14.3] (+3.2%)

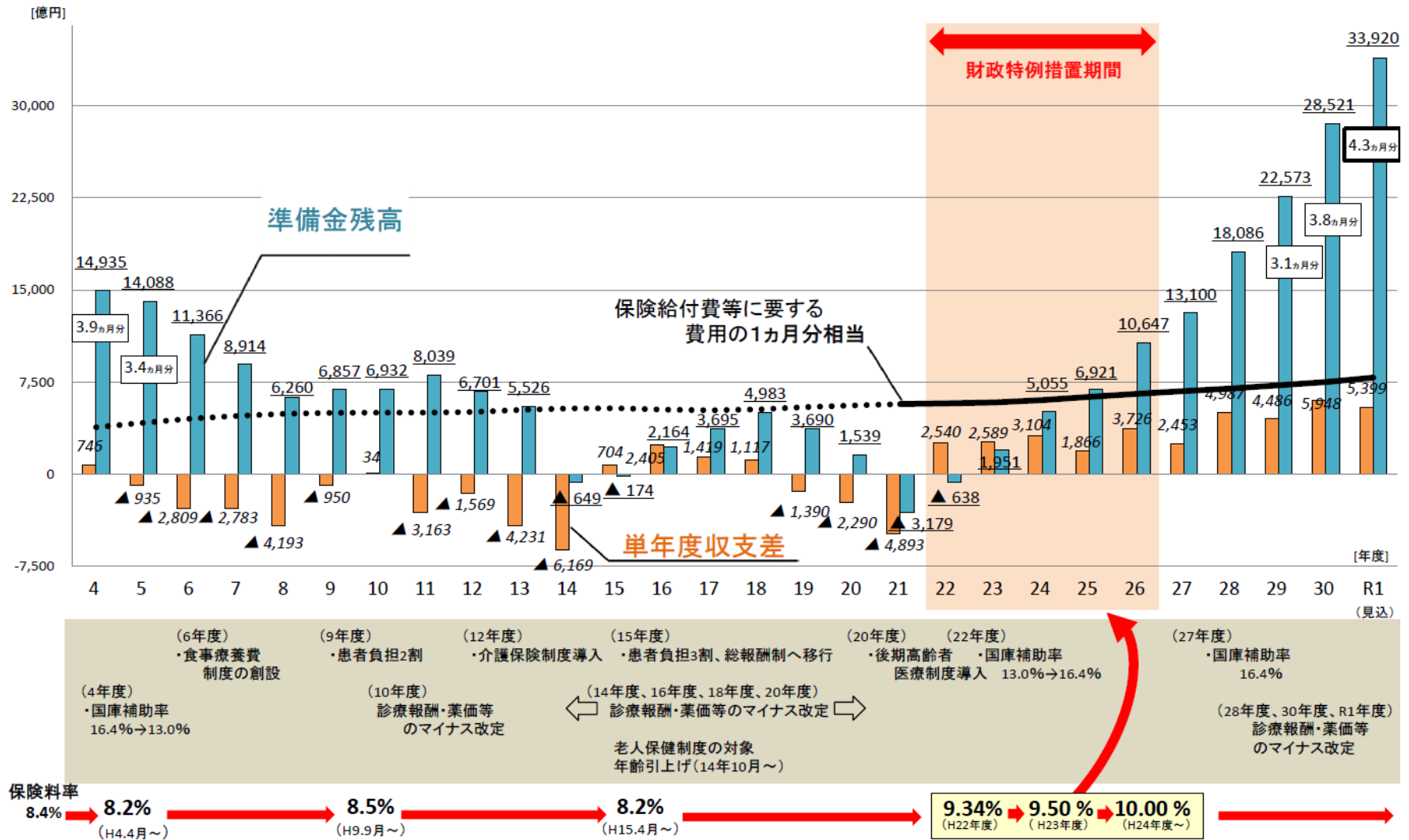
加入者数等の動向

(万人)

	30年度	元年度
加 入 者 数	3,919.7 (+1.6%)	4,025.6 (+2.7%)
被 保 険 者 数	2,361.0 (+2.7%)	2,464.6 (+4.4%)
扶 養 率	0.660	0.633

注) 端数整理のため、計数が整合しない場合がある。また、数値については今後の国の決算の状況により変動し得る。

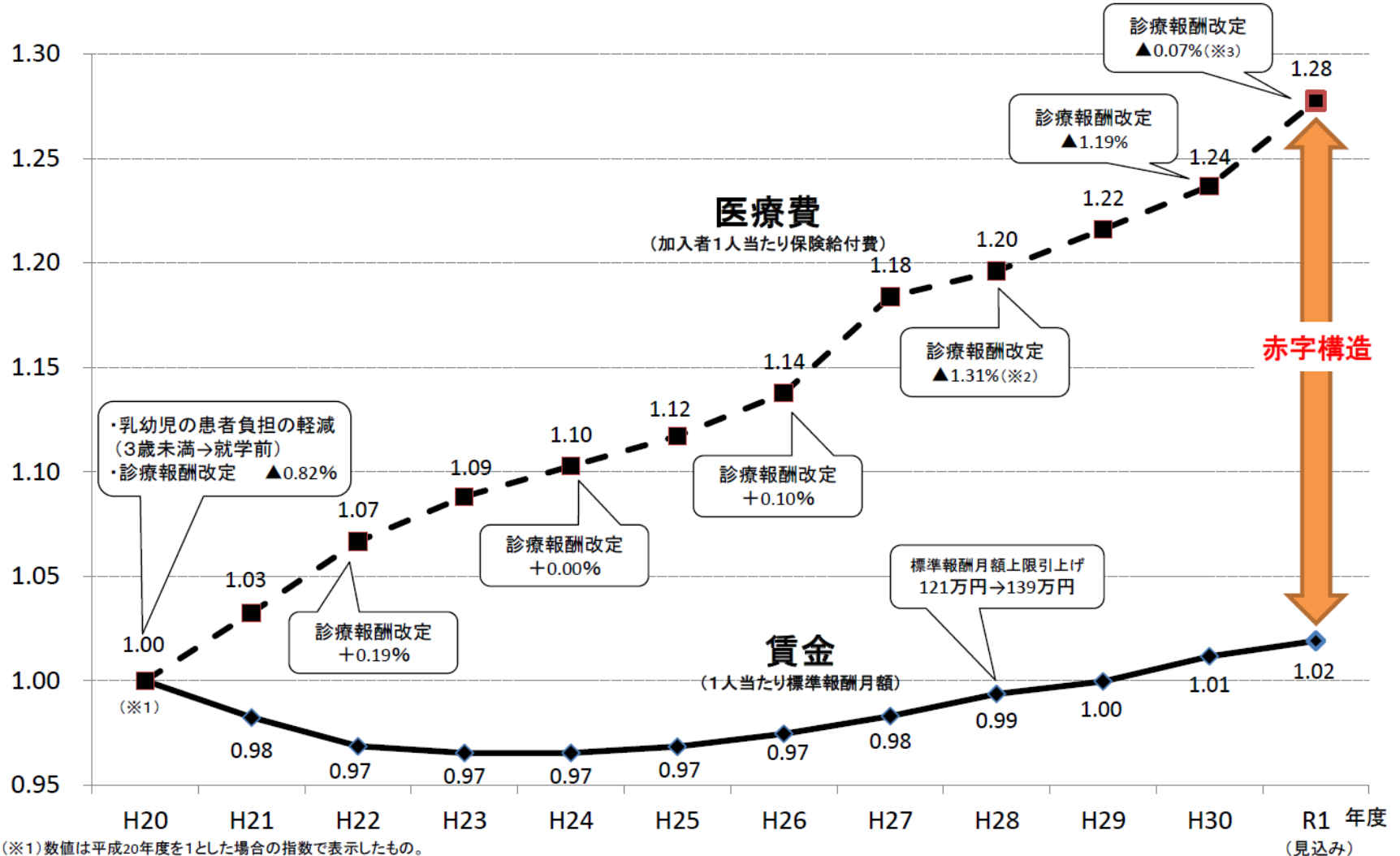
単年度収支差と準備金残高等の推移 (協会会計と国の特別会計と合算ベース)



(注) 1.平成8年度、9年度、11年度、13年度は国の一般会計より過去の国庫補助繰延分の返済があり、これを単年度収支に計上せず準備金残高に計上している。
 2.平成21年度以前は国庫補助の清算金等があった場合には、これを単年度収支に計上せず準備金残高に計上している。
 3.協会けんぽは、各年度末において保険給付費や高齢者拠出金等の支払いに必要な額の1ヵ月分を準備金(法定準備金)として積み立てなければならないとされている(健康保険法160条の2)。

協会けんぽの保険財政の傾向

●近年、医療費(1人当たり保険給付費)の伸びが賃金(1人当たり標準報酬)の伸びを上回り、協会けんぽの保険財政は赤字構造



(2) 令和元年度山形支部の収支について

収入 (百万円)			
	保険料収入	その他収入 (協会)	計
全国	9,593,872	53,704	9,647,576
山形	87,181	436	87,617

支出 (百万円)											
	医療給付費 (調整後)	現金給付費等			前期高齢者納付金等	業務経費	一般管理費	その他支出	平成29年度の地域差分の精算	計	
		年齢調整額	所得調整額	激変緩和							
全国	5,033,228	0	0	0	440,451	3,419,592	136,178	43,441	34,806	0	9,107,696
山形	45,891	▲2,157	▲4,252	▲49	3,989	30,973	1,233	393	315	278	83,075

収支差 (百万円)			
	計	全国平均分	地域差分
		全国	539,880
山形	4,542	4,890	▲348

令和3年度保険料率算定時に精算
※マイナスの場合は絶対値の値を支出に加算する

令和3年度料率の算定時に
精算した場合の目安

$$\frac{|\text{▲348}|}{\text{令和3年度の総報酬額見込み}} = 0.000\Delta\Delta \approx 0.0\Delta\%$$

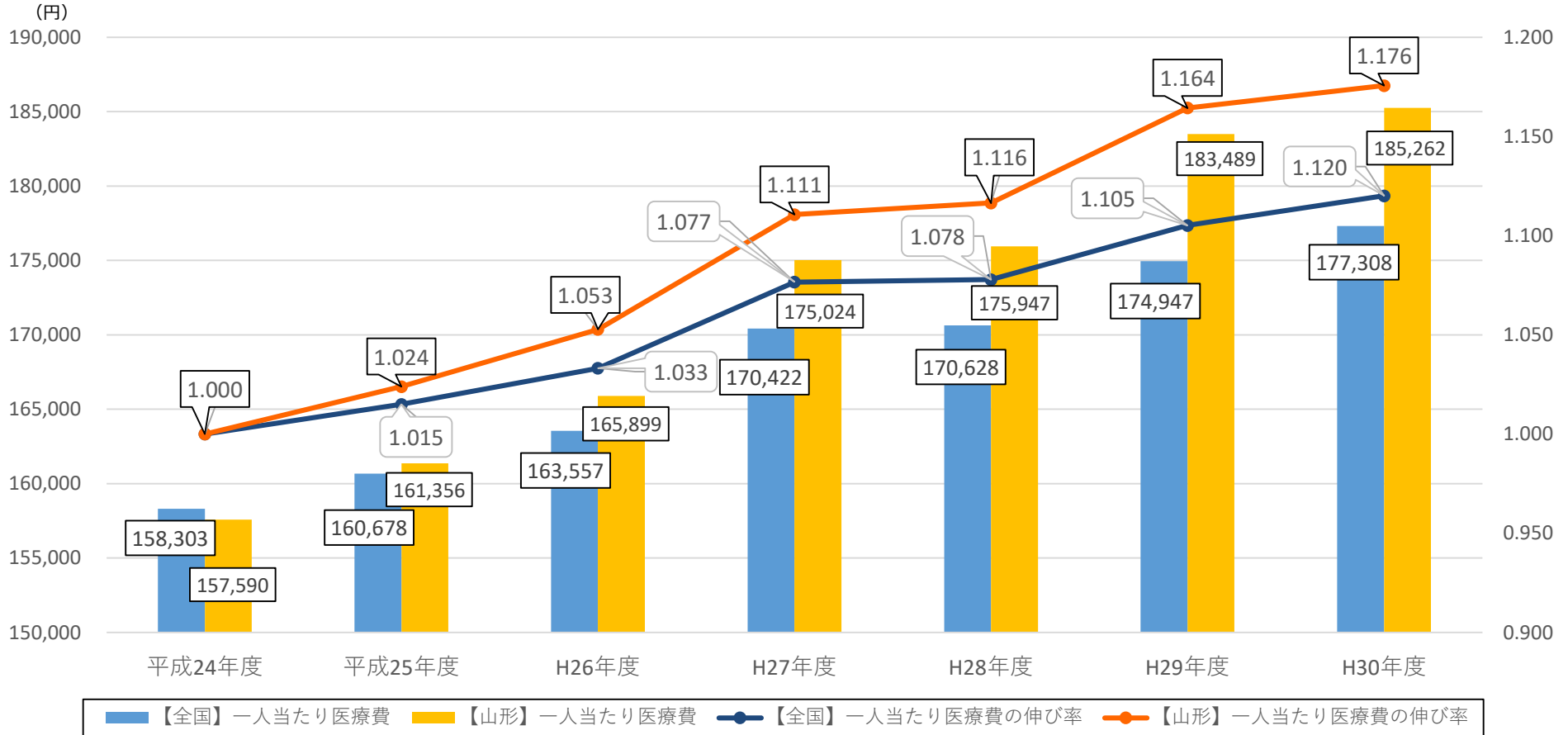
<参考> 令和元年度の総報酬額の実績で除した場合

$$\frac{|\text{▲348}|}{869,047} = 0.00040 \approx 0.04\%$$

精算分：0.04%

山形支部の一人当たり医療費の推移

【一人当たり医療費と一人当たり医療費の伸び率の推移】



(注) 伸び率は全国及び山形支部それぞれの一人当たり医療費を1とした際の指数

- 山形支部の一人当たり医療費は、全国同様年々増加しているが、全国よりも一人当たり医療費が高くなっており、伸び率についても全国と比較して高くなっている。
- 山形支部は収支差が黒字ではあるものの、協会全体の収支差を各支部の総報酬で除した山形支部の収支差と、実際の収支差が乖離しており（▲3億4,800万円）、令和3年度保険料率算定時には収支差分が支出に加算される。

3. 令和元年度 山形支部事業実施結果報告

1. 基盤的保険者機能関係

(1) 返納金債権の発生防止のための保険証回収強化、債権管理回収業務の推進

令和元年度の取組み状況

【退職時の保険証回収率向上に向けて】

- 保険証未返納者に対する催告文書の送付（日本年金機構における資格喪失処理後2週間以内）
- 「回収不能届」を活用した電話催告の実施

【債権回収率向上に向けて】

- 文書や電話による早期対応の実施
- 医療機関に対するレセプト請求替えの協力依頼
- 保険者間調整や法的手続きの活用促進

資格喪失後1か月以内の保険証回収率

	令和元年度目標	令和元年度実績：令和2年1月現在 (目標値との対比)	令和元年度順位 (令和2年1月現在)	(参考) 平成30年度実績
山形支部	95.4%以上	95.32% (△0.08%)	11位	94.99% (9位)

医療給付費総額に占める資格喪失後受診に伴う返納金の割合

	令和元年度目標	令和元年度実績 (目標値との対比)	令和元年度順位	(参考) 平成30年度実績
山形支部	0.019%以下	0.054% (△0.035%)	20位	0.019% (1位)

返納金債権（資格喪失後受診に係るもの）の回収率

	令和元年度目標	令和元年度実績 (目標値との対比)	令和元年度順位	(参考) 平成30年度実績
山形支部	78.12%以上	60.71% (△17.41%)	25位	78.12% (6位)

(2) 効果的なレセプト点検の推進

令和元年度の取組み状況

[レセプト点検の査定率向上に向けて]

- 他支部の事例を活用したシステム点検や再審査請求の実施
- ブロック合同や外部講師による研修及び、点検員学習会の実施
- 支払基金支部との疑義事例や審査結果に関する協議の実施

レセプト点検の査定率（支払基金と協会けんぽの合算）		査定率：医療費総額に対するレセプト点検効果額の割合		
	令和元年度目標	令和元年度実績 (目標値との対比)	令和元年度順位	(参考) 平成30年度実績
山形支部	0.253%以上	0.259% (+0.006%)	40位	0.253% (41位)

(3) 柔道整復施術療養費の照会業務の強化

令和元年度の取組み状況

[柔道整復施術療養費照会業務の強化に向けて]

- 多部位（施術箇所が3部位以上）かつ頻回（施術日数が月15日以上）の申請について、加入者に対する文書照会の実施
- 協会本部から提供された、12ヶ月間に10ヶ月以上の受診記録（部位転がしの疑い）があるデータにより、加入者に対する文書照会の実施
- 柔整審査委員会において指摘があった施術所に対する留意文書の送付

柔道整復施術療養費の申請に占める、施術箇所3部位以上、かつ月15以上の施術の申請の割合				
	令和元年度目標	令和元年度実績 (目標値との対比)	令和元年度順位	(参考) 平成30年度実績
山形支部	0.38%以下	0.41% (△0.03%)	5位	0.38% (4位)

(4) サービス水準の向上

令和元年度の取組み状況

[サービススタンダード達成に向けて]

- 業務の処理速度・処理能力の向上を目指した担当者ごとの育成計画の策定
- 進捗状況確認の徹底

[申請書類の郵送化率目標達成に向けて]

- 広報誌等を用いた郵送による申請の積極的案内と電話応対時の説明能力向上を目指した研修等の実施
- 退職者の任意継続保険制度利用率が高い事業所に対する「申請書郵送セット」の送付

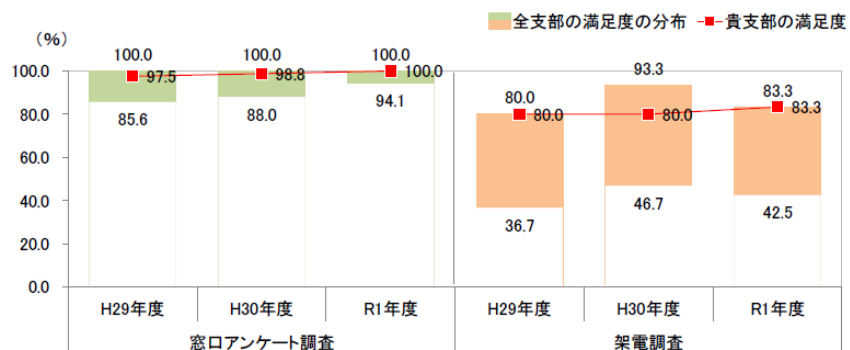
サービススタンダード達成率				
	令和元年度目標	令和元年度実績 (目標値との対比)	令和元年度順位	(参考) 平成30年度実績
山形支部	100%	100% (-)	1位	100% (1位)

現金給付等の申請に係る郵送化率				
	令和元年度目標	令和元年度実績 (目標値との対比)	令和元年度順位	(参考) 平成30年度実績
山形支部	91.7%以上	92.8% (+1.1%)	11位	91.9% (9位)

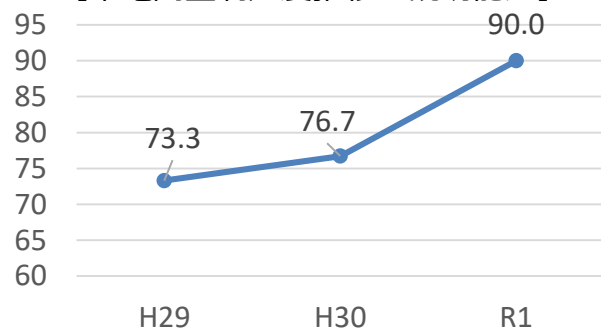
[顧客満足度の向上に向けて]

山形支部

お客様満足度調査結果 第1位



[架電調査満足度推移：説明能力]



- 前年度から、満足度において低下が見られた項目（復唱などのオペレーション能力等）について、重点的に対策を講じる。
- 電話応対時の説明力については年々満足度が上昇しており、研修等の効果が見える。

(5) 限度額適用認定証の利用促進

令和元年度の取組み状況

【限度額適用認定証使用割合の向上に向けて】

- 事務講習会及び広報誌等による利用促進のための制度の周知
- 医療機関（小児科・精神科・眼科）窓口への限度額適用認定申請書の設置依頼
- 市町村の医療費助成担当部署への限度額認定証の使用拡大に向けた協力依頼

高額療養費制度に占める限度額適用認定証の使用割合

	令和元年度目標	令和元年度実績 (目標値との対比)	令和元年度順位	(参考) 平成30年度実績
山形支部	84.0%以上	77.5% (△6.5%)	38位	76.6% (42位)

(6) 被扶養者資格の再確認の徹底

令和元年度の取組み状況

【被扶養者資格確認対象事業所からの回答率の向上に向けて】

- 未提出事業所に対する電話勧奨等の実施
- 未送達事業所の所在地調査による再送達の徹底

被扶養者資格の確認対象事業所からの確認書の提出率

	令和元年度目標	令和元年度実績 (目標値との対比)	令和元年度順位	(参考) 平成30年度実績
山形支部	94.4%以上	96.3% (+1.9%)	2位	94.3% (2位)

(7) オンライン資格確認システム利用率の向上

令和元年度の取組み状況

[オンライン資格確認システム利用促進に向けて]

- システム利用医療機関に対するフォローの充実

USBを配付した医療機関における利用率				
	令和元年度目標	令和元年度実績 (目標値との対比)	令和元年度順位	(参考) 平成30年度実績
山形支部	83.3%以上	94.4% (+11.1%)	一位	86.1% (一位)

2. 戦略的保険者機能関係

(1) 特定健診受診率・事業者健診データ取得率の向上

令和元年度の実績状況

[被保険者にかかる受診率向上に向けて]

- 未受診事業所及び新規適用事業所への受診勧奨（健診機関10機関への業務委託）
- 事業者健診結果データ提供の勧奨（健診機関9機関への業務委託）
- やまがた健康企業宣言事業所、健康保険委員在籍事業所のうち、生活習慣病予防健診の受診率・事業者健診データの提供率が70%未満の事業所に対する健診の受診勧奨・データ提供依頼文書の送付
- 生活習慣病予防健診未受診事業所の被保険者個人宅への受診勧奨
- 健康保険組合の解散により協会けんぽに編入した事業所に対する、訪問による受診勧奨

[被扶養者にかかる受診率向上に向けて]

- 各市町村の集団健診日程パンフレットと受診券の同封発送
- 「毎年を受診しない被扶養者」に対する受診への動機付けを目指した、過去の受診検査結果から見た個別の生活アドバイスシートの送付
- 健診機関（センター内）での健診及び協会けんぽ主催の集団健診の実施（11～1月の土曜日）
- 山間部の町立病院に対する契約締結勧奨
- 未受診者に対する、健診機関（センター内）での「かけこみ健診」案内の送付（健診実施時期：2月）

生活習慣病予防健診等 実施率				
	令和元年度目標	令和元年度実績 (目標値との対比)	令和元年度順位	(参考) 平成30年度実績
山形支部	75.1%以上	76.0% (+0.9%)	1位	73.7% (1位)
生活習慣病予防健診	74.6%以上	74.9% (+0.3%)	1位	72.4% (1位)
事業者健診データ取得	9.3%以上	9.7% (+0.4%)	18位	10.0% (12位)
被扶養者特定健診	40.2%以上	41.1% (+0.9%)	1位	39.2% (1位)

(1) 特定健診受診率・事業者健診データ取得率の向上

令和元年度保険者機能強化予算執行状況

内 容		予算額 (千円)	執行額 (千円)	執行率(%)	効果等
集団健診にかかる取組み	「どようび健診」の実施	1,315	1,058	80.4	受診者数が、会場型170人、センター型585人で、健診受診率向上に一定の効果があった。
	「かけこみ健診」の実施	1,187	247	20.8	受診者数が、村山地域361人、置賜地域86人で、健診受診率向上に一定の効果があった。
	「町立病院健診」の実施	12	0	0	山間部の町立病院 1 機関と、令和2年4月1日付で健診集合契約を締結。
事業者健診データ取得にかかる取組み	健診機関によるデータ提供にかかる委任状取得勧奨	650	5	0.7	委任状新規取得 2件。
	健診機関による事業者健診データの取得勧奨	71	36	50.8	新規分も含めデータ提供件数 16,083件で、健診受診率向上に一定の効果があった。
	事業者健診データの早期提供勧奨	2,239	1,439	64.3	健診機関による早期の事業者健診データの提供件数 6,940件で、期待を上回る効果があった。
健診受診勧奨にかかる取組み	特定健診受診券の随時発送	468	373	79.6	前年度より、健診受診者数が増加し、一定の効果があった。
	生活習慣病予防健診未受診者に対する個人勧奨	892	487	54.6	健診申込者数が147人で、健診受診率向上に一定の効果があった。
	未受診被扶養者への受診勧奨	2,506	1,421	56.7	受診勧奨後の受診者数が1,896人(全体の11.3%)で、期待を上回る効果があった。
	健診機関空白地域における生活習慣病予防健診のバス健診の受診勧奨	13	0	0	新規受診者が26人で、健診受診率向上に一定の効果があった。
	米沢市と連携した特定健康診査受診勧奨ガイドブックの作成	123	71	57.6	年々、米沢市の健診受診者数が増加しており、健診受診率向上に一定の効果があった。
	健診機関による受診勧奨推進経費	4,836	2,678	55.4	健診機関による新規の健診受診件数 5,866件で、期待を上回る効果があった。

(2) 特定保健指導の実施率の向上

令和元年度の取組み状況

[被保険者の特定保健指導実施率向上に向けて]

- 健診機関による健診当日実施の特定保健指導の拡大
- 専門機関による特定保健指導実施の拡大
- やまがた健康企業宣言事業所、健康保険委員在籍事業所のうち、特定保健指導利用率が低い事業所に対する訪問利用勧奨
- 健康経営セミナー等での対事業所利用勧奨
- 前年度健診結果で腹囲値が基準値超過者（特定保健指導該当者）に対する、健診受診約2ヶ月前の「生活習慣改善に向けたリーフレット」の送付
- 健康保険組合の解散により協会けんぽに編入した事業所に対する、訪問利用勧奨

[被扶養者の特定保健指導実施率向上に向けて]

- 健診機関による健診当日実施の特定保健指導の拡大
- 特定保健指導利用希望調査結果による利用率が高いと予測される方法での利用案内の実施

特定保健指導 実施率				
	令和元年度目標	令和元年度実績 (目標値との対比)	令和元年度順位	(参考) 平30年度実績
山形支部	28.0%以上	24.5% (△3.5%)	12位	28.1% (5位)
被保険者 (本人)	29.1%以上	25.4% (△3.7%)	13位	29.2% (5位)
被扶養者 (家族)	8.9%以上	9.1% (+0.2%)	26位	10.4% (7位)

(2) 特定保健指導の実施率の向上

令和元年度保険者機能強化予算執行状況

内容	予算額(千円)	執行額(千円)	執行率(%)	効果等
被保険者特定保健指導の推進	378	207	54.7	事業所へ、健診当日の特定保健指導利用チラシを作成し周知。特定保健指導該当者へ、複写式の成果表を作成し、資料を紛失しないようにクリアファイルでの保管を依頼。特定保健指導実施率向上に一定の効果があった。
被扶養者特定保健指導にかかる利用希望調査と情報提供	198	122	61.3	事前に希望を把握できたことで、実施に結び付き特定保健指導の日程調整や電話勧奨が実施でき、特定保健指導実施率向上に一定の効果があった。
健診機関による特定保健指導の推進勧奨	1,103	726	65.9	健診機関へ、前年度実績に対する特定保健指導終了件数に応じた報奨金を支給。特定保健指導実施率向上に一定の効果があった。

(3) 重症化予防対策の推進

令和元年度の取組み状況

【未治療者の医療機関受診率の向上に向けて】

- 未治療者に対する受診勧奨（本部による一次勧奨、支部による二次勧奨）
- 高血圧者に対する「受診勧奨リーフレット」の配付依頼（対健診機関20機関）
- 毎月の血圧値、血糖値が高いワースト30の方に対する保健指導の案内の送付
- 要治療・要精密検査判定者に対する医療機関受診勧奨への協力依頼文書の送付（対やまがた健康企業宣言事業所）

【糖尿病腎症患者への重症化予防に向けて】

- 腎機能の低下がみつけられる専門医未受診者に対する保健指導案内の送付

受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合			
	令和元年度目標	令和元年度実績 (目標値との対比)	(参考) 平成30年度実績
山形支部	12.6%以上	11.0% (△1.6%)	9.8%

令和元年度保険者機能強化予算執行状況

内容	予算額(千円)	執行額(千円)	執行率(%)	効果等
血圧・血糖における重症化予防対策	99	99	100.2	本部・支部からの文書勧奨の他、電話勧奨や訪問による勧奨も実施し、重症化予防対策に一定の効果があった。
糖尿病性腎症患者の重症化予防対策	985	129	13.1	医療機関の受診と、保健指導の案内を通知。引き続き専門医への受診率向上に向け、取り組んでいく。

(4) 第2期データヘルス計画（平成30年度～令和5年度までの6カ年計画）

上位目標：循環器系疾患の発症を抑制する 【10年以上経過後に達する目標】

- 県全体の循環器系疾患による入院受診率を下げる。（H28年度 県全体12.4人／1,000人）

中位目標：県内全域建設業事業所における特定保健指導対象者の割合を20%まで減らす

- （参考）平成28年度 23.2%（特定保健指導対象者数 約4,700人 → 約4,000人）

下位目標

- 建設業事業所の生活習慣病予防健診受診率を70.0%以上にする
- 建設業事業所の特定保健指導初回面談実施率を34.0%以上にする
- 建設業の特定保健指導対象者の喫煙率を42.4%以下にする
- 建設業の未治療者の医療機関受診率を11.1%以上にする
- 建設業の未治療者の重症化予防対象者を3.6%以下にする
- 建設業事業所の「やまがた健康企業宣言」事業所を300社以上に増やす
- 建設業の「やまがた健康企業宣言」事業所のうち100社以上に対し、健康づくりサポートを実施し、健康度を上げる
- 建設業事業所のメタボリックシンドローム新規流入者を抑制する

令和元年度の実施状況

【第2期データヘルス計画の下位目標達成に向けて】

- 建設業事業所に対し、積極的な健診受診勧奨・特定保健指導利用勧奨を実施
- 特定保健指導の当日実施が可能な健診機関に対し、建設業の事業所リストを送付し積極的な実施を依頼
- 特定保健指導非該当者のうち、血圧値・血糖値の判定が、要治療・要精密検査の方への面談による医療機関受診勧奨を実施
- 山形県建設業協会や山形県建設業労災防止協会等関係機関と連携した広報を実施
- 建設業従事者のうち、過去の健診結果から特定保健指導に該当することが予測される被保険者に対し、生活習慣改善のアドバイスシートを送付

(4) 第2期データヘルス計画（平成30年度～令和5年度までの6カ年計画）

令和元年度保険者機能強化予算執行状況

内 容	予算額(千円)	執行額(千円)	執行率(%)	効果等
県内全域の建設業事業所に対する広報の実施	47	100	213.0	県内全域の建設業事業所に対し、協会けんぽ山形支部の第2期データヘルス計画、全業種の平均と比較した高い健康リスク及び医療費等を周知広報。 「やまがた健康企業宣言」への登録、健康づくり、重症化予防への取り組みを促した。 建設業事業所の「やまがた健康企業宣言」登録数：298社（令和2年3月末）
県内全域建設業従事者のメタボリックシンドローム新規流入者の抑制	1,881	1,725	91.5	過去の健診結果から特定保健指導に該当することが予測される建設業従事者に対し、生活習慣改善のアドバイスシートを送付。 健康意識の醸成と自発的な生活習慣改善行動を促し、特定保健指導対象者の減少を図った。
健康イベントへの参画	209	108	51.6	イベント参加者：約7,000人 多くの参加者にジェネリック医薬品の積極的使用を呼びかけるチラシを配布し啓発できた。

(5) コラボヘルスの推進

令和元年度の取組み状況

[宣言事業所数の拡大に向けて]

- 健康経営の普及促進に向けた取組みの連携
(山形県、経済3団体、健保連との健康経営の普及促進を目指した連携協定の締結(令和元年5月24日))
- 各種研修会におけるやまがた健康企業宣言の説明の実施(回数:12回)
- 新聞記事として健康経営に取り組む事業所の紹介及び健康企業宣言を通じた「健康経営」への取組勧奨の実施(回数:3回)
- テレビCMによる宣言登録勧奨の実施(実施時期:令和2年3月7日~21日の2週間)

● 健康づくりサポート

「事業所訪問型健康づくりセミナー」の実施

メニュー	講師	実施事業所数
運動	ルネサンス、ドリームゲート	47
食事	協会けんぽ	17
禁煙	喫煙問題研究会	3
合計		67

● 健康企業宣言事業所認定ロゴマークの作成

「やまがた健康企業宣言」に登録し、健康経営に取り組むホワイトな企業であることを社内外にアピールしやすいように、健康企業宣言事業所認定ロゴマークを作成し、使用を希望する宣言事業所3月下旬よりロゴマークデータを配付。



ロゴマーク使用申請事業所数

152社

※R2.6月末時点

(5) コラボヘルスの推進

- 健康経営優良法人2020認定事業所数について

【協会けんぽ山形支部加入事業所の健康経営優良法人認定事業所数】

(社)

	2017	2018	2019	2020
大規模法人部門	0	0	1	1
(再掲) ホワイト500	—	—	—	0
中小規模法人部門	7	13	52	105

※健康経営優良法人2020から、「大規模法人部門」のうち上位500社を「ホワイト500」として選出。

【中小規模法人部門】

東北地方の健康経営優良法人2020認定事業所数（健康保険組合の事業所も含む）

(社)

	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島
2020年	59	32	86	52	114	98
2019年	32	15	47	28	59	52

(5) コラボヘルスの推進

令和元年度保険者機能強化予算執行状況

内容	予算額(千円)	執行額(千円)	執行率(%)	効果等
やまがた健康企業宣言取組み勧奨パンフレットの作成	495	237	47.8	勧奨パンフレット作成により、外勤職員や協定締結生損保会社による登録勧奨業務も可能となり、登録件数拡大に貢献できた。 【昨年登録事業所：421社 (目標150社)】
事業所訪問型健康づくりセミナー委託費	3,500	1,947	55.6	セミナー受講事業所のうち、9割以上の事業所から高評価をいただき、継続実施の要望も大きかった。
健康企業宣言事業の周知と 好事例紹介のための新聞広報	2,310	3,003	136.5	当支部の広報媒体ではなかなかカバーできない層（特に経営者層）に対して、周知できた。
健康企業宣言取組み勧奨のためのテレビCM広報	2,200	2,200	100	当支部の広報媒体ではなかなか周知しきれていない層に対して、広く周知できた。 作成したCM動画については、HPに掲載しており、今後も勧奨に利用していく。
健康企業宣言事業所認定ロゴマーク作成	110	121	110	150件を超えるロゴマーク使用申請があり内外にアピールしやすくて良いという感想をいただいている。
健康企業宣言事業所認定ロゴマークを使用した 卓上のぼり作成	110	429	390	受付等に設置しやすく、明るいデザインも大変良いと好評をいただいている。

(6) 広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の理解促進

令和元年度の実績状況

【加入者理解率向上に向けて】

- 認知度が低い分野(限度額適用認定証・インセンティブ制度) の広報の強化
- 有料広告ではなく“ニュース”として報道してもらうことによる訴求力の追求 (毎月の事業内容等プレスリリースの実施)
- 広報誌の発行及び関係団体発行の広報誌へ記事提供

【健保委員委嘱事業所被保険者数割合の向上に向けて】

- 大規模加入事業所へ訪問勧奨の実施
- 委員への登録勧奨の実施 (対新規適用事業所)
- 健康保険事務に役立てていただくための健康保険ガイドブックの配付及びインデックス付きクリアファイルの作成

広報活動における加入者理解率の平均				
	令和元年度目標	令和元年度実績 (目標値との対比)	令和元年度順位	(参考) 平成30年度実績
山形支部	35.3%以上	49.5% (+14.2%)	4位	35.3% (34位)

全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合				
	令和元年度目標	令和元年度実績 (目標値との対比)	令和元年度順位	(参考) 平成30年度実績
山形支部	51.0%以上	51.68% (+0.68%)	21位	51.34% (16位)

(6) 広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の理解促進

● メディア向けのプレスリリースの実施について

プレスリリース実施月	内容	掲載日等
令和元年5月	「働き盛り世代」の男性、約半数が喫煙者	6/7山形・朝日新聞、7/5NHK
〃 6月	山形支部の医療費、全国平均を大きく上回る ～全国との差は2年前の約2倍に拡大～	10/7山形新聞
〃 9月	ジェネリック医薬品使用割合80%を超える	12/7日経新聞
〃 10月	精神疾患による休業補償件数割合の伸び幅が大幅に増加 ～全国平均を大きく上回る～	2/1朝日新聞
〃 12月	山形支部加入者のジェネリック医薬品への切替意識高く ～平成30年度結果の公表～	1/5読売新聞、1/13山形新聞
令和2年1月	「マナー」から「ルール」へ 企業の喫煙対策待ったなし	1/30山形新聞
〃 2月	山形支部の令和2年度保険料率が決定	2/22山形新聞

● 健康保険委員への表彰

健康保険委員として協会けんぽの健康づくりの推進に功績のあった方々に対し全国健康保険協会理事長表彰等の表彰式を開催

厚生労働大臣表彰		
佐藤 均 様 (庄内生コンクリート協同組合)		
全国健康保険協会理事長表彰		
遠藤 順子 様 (株式会社でん六)	遠藤 令子 様 (医療法人舟山病院)	
五十嵐 朋子 様 (株式会社葉山館)	山谷 大樹 様 (金山農業協同組合)	
全国健康保険協会支部長表彰 (五十首順)		
加藤 なる美 様 (株式会社佐藤組)	藤巻 百合子 様 (株式会社小嶋総本店)	菅 理香 様 (株式会社丸徳ふるせ)
加藤 美千代 様 (置賜建設株式会社)	阿部 啓治 様 (株式会社出羽測量設計)	三浦 孝子 様 (社会福祉法人徳良会)
片山 恭寛 様 (山形陸運株式会社)	池田 みや子 様 (株式会社みなと)	東海林 節子 様 (丸七建設株式会社)
玉木 圭子 様 (ユークン工業株式会社)	工藤 さおり 様 (東北グンゼ株式会社)	

(6) 広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の理解促進

令和元年度保険者機能強化予算執行状況

内 容		予算額(千円)	執行額(千円)	執行率(%)	効果等
紙媒体による 広報	毎月発行「納入告知書同封チラシ」 の作成	1,047	726	69.4	全事業所に配付される唯一の広報媒体であり、 事業所における情報収集の手法として最も高い 媒体である。
	事業周知用ポスターの作成	276	131	47.5	事業所内掲示等で健康づくりにおける啓発資材 として利用いただいている。
その他広報	(家族向け) フリーペーパーを活用した事業周知広報	1,172	1,067	91.1	新聞を購読しない若い世代に向けて、「受診勤 奨」について周知する方法として利用。今年度の 健診後の受診率により効果検証を行う。

(7) ジェネリック医薬品の更なる使用促進

[ジェネリック医薬品使用割合の向上に向けて]

- ジェネリック医薬品軽減通知サービスの実施（送付R1.8月、R2.2月）
- ジェネリック未切替者に対する切替勧奨（約2,600名）
- 医療機関及び薬局へジェネリック医薬品使用状況などの分析資料の配付及び、ジェネリック医薬品使用実績リストのHP掲載
- 小児層のジェネリック医薬品への切替促進を目指し、市と連携したこども医療制度の仕組みの説明及び医療費削減のためのジェネリック医薬品への切替を呼び掛けたチラシの配付（送付は令和2年度より開始）

ジェネリック医薬品使用割合				
	令和元年度目標	令和元年度実績 (令和2年2月診療分) (目標値との対比)	令和元年度順位 (令和2年2月診療分)	(参考) 平成30年度実績
山形支部	81.2%以上	82.4% (+1.2%)	4位	79.7% (4位)

令和元年度保険者機能強化予算執行状況

内容	予算額(千円)	執行額(千円)	執行率(%)	効果等
小児に対するジェネリック医薬品 使用促進に向けた取組み	660	1,050	159	作成は昨年度予算で作成したが、配付は今年度のため、効果検証は来年度に実施。

(7) ジェネリック医薬品の更なる使用促進

ジェネリック医薬品使用促進緊急対策について

平成31年1月以降、ジェネリック医薬品の使用割合の伸びが鈍化してきており、この傾向が継続した場合、令和2年9月時点でのジェネリック医薬品使用割合の目標である80%の達成が非常に困難な状況にあることから、令和2年2月から9月までを「ジェネリック医薬品使用促進緊急対策期間」とし、主に以下の取組み（一部抜粋）を行うこととした。

1. 加入者への働きかけ

- ①ジェネリック医薬品軽減額通知の対象者の拡大
- ②調剤薬局と連携した取組み

2. 医療機関等への働きかけ

- ③見える化ツールを活用し、厚生労働省が定めた重点地域を中心とした医療機関等への訪問を強化

3. 本部及び全支部におけるプレスリリースの実施（④）

①について・・・軽減額通知の発送対象年齢を従来の18歳以上から、15歳以上に拡大

②について・・・平成30、31年度静岡支部にて先行して実施してきた事業の全国展開

薬局においてお薬が処方されるときに、ジェネリックに切り替えた場合のお見積書の発行が受けられ、切り替えの検討材料にできるというもの。

※令和2年6月実施に向けて調整する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大のため延期となっている。

③について・・・薬剤金額の規模が大きく、使用割合の向上に特に寄与する医療機関、薬局を中心に訪問を実施予定

※山形県や厚生局に協力要請等準備を進めていたが、令和2年3月より5月末まで新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から訪問等業務を停止。6月から再開し、2医療機関への訪問を実施（6月末時点）。

④について・・・本部及び全支部において、ジェネリック医薬品使用促進に向けたプレスリリースを実施

※山形支部においては、本部指示が出される前の12月にすでに同内容のものをプレスリリースしており、記事掲載に結びついていたため、新たには実施せず。全支部に好事例として紹介された。

(7) インセンティブ制度の本格導入

【平成30年度インセンティブ実績】

評価指標	順位
【指標1】特定健診等受診率	2位
【指標2】特定保健指導実施率	5位
【指標3】特定保健指導対象者の減少率	39位
【指標4】要治療者の医療機関受診率	33位
【指標5】後発医薬品使用割合	5位
総得点	6位

重点的取組が必要

広報により現状と取組みへの勧奨を実施

【インセンティブ制度に関する広報について】

令和元年度当初から、広報誌等を使用して制度周知のための広報を実施

- 9、12月号納告チラシ
 - 9、12月号健康保険委員通信
 - 各種事務説明会内で周知
 - 新聞広告に掲載
 - 関係機関への広報
- 計17回掲載

【新聞掲載 広報記事】

協会けんぽ山形支部にご加入の皆さまへ

令和2年3月分(4月納付分)からの健康保険料率をお知らせします。



※任意継続被保険者の方は、令和2年4月分(4月納付分)からとなります。 ※40歳から64歳までは、これに全国一律の介護保険料率(1.73%から1.79%に引上げ)が加わります。

保険料率はどのように決まるの？

協会けんぽでは、新潟府県ごとに必要と見込まれる医療費を算出し、異なる年齢構成や所得を調整して新潟府県ごとの保険料率を算定しています。

山形支部の医療費の状況は？

右図のとおり、山形支部の医療費は全国平均の伸びを上回り、年々増加し続けています。また、一人当たり医療費を全国順位にすると平成26年度は全国14位でしたが、平成30年度は12位と上昇しています。これ以上の保険料率上昇を踏まえるため、加入者皆さまにおかれましては更に「健康への取り組み」や「適切な医療の使い方」を実践していただくことが大切です。



(H26年度からH30年度の伸び) 山形:1.11倍 全国:1.08倍

インセンティブ制度

健康への取り組みで保険料率が変わる時代!

協会けんぽでは平成30年度からインセンティブ制度を開始しました。平成30年度の山形支部の結果については下表のとおりで、令和2年度の健康保険料率に対しインセンティブ(褒奨金)を受けることができました。

指標	順位
① 特定健診等受診率	2
② 特定保健指導実施率	5
③ 特定保健指導対象者の減少率	39
④ 要治療者の医療機関受診率	33
⑤ 後発医薬品使用割合	5
総合	6

インセンティブ制度の結果反映前(インセンティブ未受給時の料率)	インセンティブ制度の結果反映後(インセンティブ受給後の料率)
10.07%	10.05%

平成30年度における山形支部の総合順位は6位で、インセンティブ制度の結果反映前と比較し、0.02%軽減させることができました。

さらなる保険料率引き下げに向け、「特定保健指導対象者の減少率」、「要治療者の医療機関受診率」の向上に取り組んでいきましょう!

保険料率を抑えるために、一人ひとりができること

- ① かかりつけ医を持つ
- ② ハシゴ受診はやめる
- ③ ジェネリック医薬品を使用する
- ④ 不急な時間外受診は避ける
- ⑤ 救急電話相談(#8000)を利用する

詳しくは山形支部ホームページで



(8) インセンティブ制度の本格導入

令和元年度保険者機能強化予算執行状況

内容	予算額(千円)	執行額(千円)	執行率(%)	効果等
新聞を活用したインセンティブ制度に関する広報	1,551	1,415	91.2	インセンティブ制度の結果が保険料率にどう影響したのかを説明することがより効果的と考え、料率広報と同時に実施。 効果検証は今年度の理解度調査で実施。

(9) 医療費適正化に向けた取組み

【医療費適正化に向けて】

- お薬手帳携行率の向上を目指したお薬手帳カバーの作成と要望に応じた健康企業宣言事業所への配付（配付数：約22,000部）
- 市販薬（OTC医薬品）への切り替えを促すためのセルフメディケーションに関するパンフレットの送付（貼り薬や塗り薬を処方されている方で比較的軽度な症状の方約750名）

令和元年度保険者機能強化予算執行状況

内容	予算額(千円)	執行額(千円)	執行率(%)	効果等
お薬手帳携行率向上に向けた取組み	2,805	2,009	71.6	山形支部におけるお薬手帳携行率は全国で2番目に高くなっており（平成28年度結果）、さらなる携行率の向上に寄与していると考えている。
湿布・軟膏の減量キャンペーン	517	16	3	効果検証の結果、チラシの送付の如何にかかわらず、若い年齢層については症状が改善して治療が完了するケースが多いこと。また白癬等についても治癒するため治療が完了するケースが多いことが推測された。

令和元年度事業計画（KPI）の主な結果（一覧）

1. 基盤的保険者機能関係

項番	施策項目	KPI項目	令和元年度 目標値	令和元年度実績			(参考) 30年度実績
					目標対比		
1	効果的なレセプト点検の推進	診療報酬支払基金と合算した レセプトの査定率	0.253%以上 (前年度以上)	0.259%	(3月末)	0.006%	0.253%
2	柔道整復施術療養費の 照会業務の強化	柔道整復施術療養費の申請に占める、施術 箇所3部位以上、かつ月15日以上 of 施術の 申請割合	0.38%以下 (前年度以下)	0.41%	(3月末)	△0.03%	0.38%
3	返納金債権の発生防止のための保険証 回収強化、債権管理回収業務の推進	①日本年金機構回収分も含めた 資格喪失後1か月以内の保険証回収率	95.40%	95.32%	(1月末)	△0.08%	94.99%
		②医療給付費総額に占める 資格喪失後受診に伴う返納金の割合	0.019%以下 (前年度以下)	0.054%	(3月末)	△0.035%	0.019%
		③返納金債権（資格喪失後受診に係るもの に限る）の回収率	78.12%以上 (前年度以上)	60.71%	(3月末)	△17.41%	78.12%
4	サービス水準の向上	①サービススタンダードの達成状況	100%	100%	(3月末)	0%	100%
		②現金給付等の申請に係る郵送化率	91.7%以上	92.8%	(3月末)	1.1%	91.9%
5	限度額適用認定証の利用促進	高額療養費制度に占める 限度額適用認定証の使用割合	84.0%	77.5%	(3月末)	△6.5%	76.6%
6	被扶養者資格の再確認の徹底	被扶養者資格の確認対象事業所からの 確認書の提出率	94.4%以上	96.3%	(3月末)	1.9%	94.3%
7	オンライン資格確認システム利用率の向上	USBを配付した医療機関における利用率	83.3%以上	94.4%	(3月末)	11.1%	86.1%

2. 戦略的保険者機能関係

項番	施策項目	KPI項目	令和元年度 目標値	令和元年度実績			(参考) 30年度実績
					目標対比		
1	特定健診受診率 事業者健診データ取得率の向上	全体の目標値	75.1%以上	76.0%	(3月末)	0.9%	73.7%
		①生活習慣病予防健診受診率	74.6%以上	74.9%	(3月末)	0.3%	72.4%
		②事業者健診データ取得率	9.3%以上	9.7%	(3月末)	0.4%	10.0%
		③被扶養者の特定健診受診率	40.2%以上	41.1%	(3月末)	0.9%	39.2%
2	特定保健指導の実施率の向上	全体の目標値	28.0%以上	24.5%	(3月末)	△3.5%	28.1%
		①被保険者にかかる特定保健指導実施率	29.1%以上	25.4%	(3月末)	△3.7%	29.2%
		②被扶養者にかかる特定保健指導実施率	8.9%以上	9.1%	(3月末)	0.2%	10.4%
3	重症化予防対策の推進	受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合	12.6%以下	11.0%	(3月末)	△1.6%	9.8%
4	広報活動や健康保険委員を通じた 加入者等の理解促進	①広報活動における加入者理解率の平均	35.3%以上 (対前年度以上)	49.5%	(実施時)	14.2%	35.3%
		②全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合	51.0%以上	51.68%	(3月末)	0.68%	51.34%
5	ジェネリック医薬品の更なる使用促進	協会けんぽのジェネリック医薬品使用割合	81.2%以上	82.4%	(2月診療分)	1.2%	79.7%